

函館商工会議所 平成27年度第4四半期景気動向調査結果

平成28年4月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成28年3月17日に郵送し、平成28年4月1日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成28年1月～3月期実績及び平成28年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所434社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 32.7%(回答数142社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業42社、建設業24社、卸売業26社、小売業25社、サービス業25社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成28年1月～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(27年10月～12月期)に比べ、売上と純利益においてDI値(表内赤字)が上昇し、プラスに転じた。また、次期見通しについては、すべての調査項目でDI値(表内緑数字)がプラスとなった。

【業況判断】

前期比では、製造業が▲28.6と50.6ポイント下降しマイナスに転じ、卸売業も▲22.2と19.2ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。小売業は▲8.0と11.4ポイント上昇したが、依然としてマイナスとなっている。

【売上】

前年同期比では、製造業は4.6ポイント、建設業は6.4ポイント、卸売業は30.0ポイント、小売業は24.3ポイント、サービス業は1.3ポイントと、いずれの業種においても上昇しており、卸売業がプラスに転じている。

【純利益】

前年同期比では、製造業は7.1ポイント、建設業は6.7ポイント、卸売業は17.4ポイント、小売業は23.5ポイント、サービス業は1.3ポイントと、いずれの業種においても上昇している。また今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、建設業が3.4ポイント、小売業が8.9ポイント上昇したが、製造業とサービス業がマイナスに転じるなど、全ての業種においてマイナスとなっている。次期見通しでは建設業、小売業、サービス業がプラスに転じ、全業種でも3.5と9.4ポイント上昇し、プラスに転じている。

【雇用】

前年同期比では、建設業が13.0と16.8ポイント上昇し、プラスに転じた一方、卸売業が16.5ポイント、小売業が8.9ポイント下降し、マイナスとなっている。従業員過不足DIは、サービス業は▲44.0、小売業は▲41.3と従業員の不足を示している。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より製造業とサービス業において増加が顕著に表れた。設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、「省力化・コストダウン設備」などが続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「受注の不振」と「景気の見通し難」、卸売業は「求人難・人材難」「景気の見通し難」、小売業とサービス業は「求人難・人材難」が一番の問題点として多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成28年1月～3月期実績(今期)及び平成28年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (27年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲15.4と前回調査時(27年10月～12月期:D I 1.3)より16.7ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が▲28.6と50.6ポイント下降しマイナスに転じ、卸売業も▲22.2と19.2ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。一方で小売業は▲8.0と11.4ポイント上昇した。

前年同期比D I では、全業種で6.3と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲9.8)より16.1ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が0.0と2.4ポイント下降した一方で、建設業は30.8ポイント、卸売業は17.6ポイント、小売業は28.3ポイント、サービス業は9.8ポイントと、他の業種はいずれも上昇した。

また今期の水準D I は、全業種で▲6.4と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲4.6)より1.8ポイント下降している。業種別にみると、製造業が▲15.0と15.0ポイント下降し、小売業が▲24.0と14.3ポイント下降した。一方で建設業は0.0と15.4ポイント、サービス業は16.0と6.9ポイントと、共に上昇した。

次期見通し

今期比D I (28年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で16.8と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲15.0)より31.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は48.2ポイント、建設業は15.0ポイント、卸売業は29.3ポイント、小売業は22.5ポイント、サービス業は9.8ポイントと、全ての業種において上昇した。

前年同期比D I では、全業種で7.7と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲3.9)より11.6ポイント上昇し、プラスに転じた。

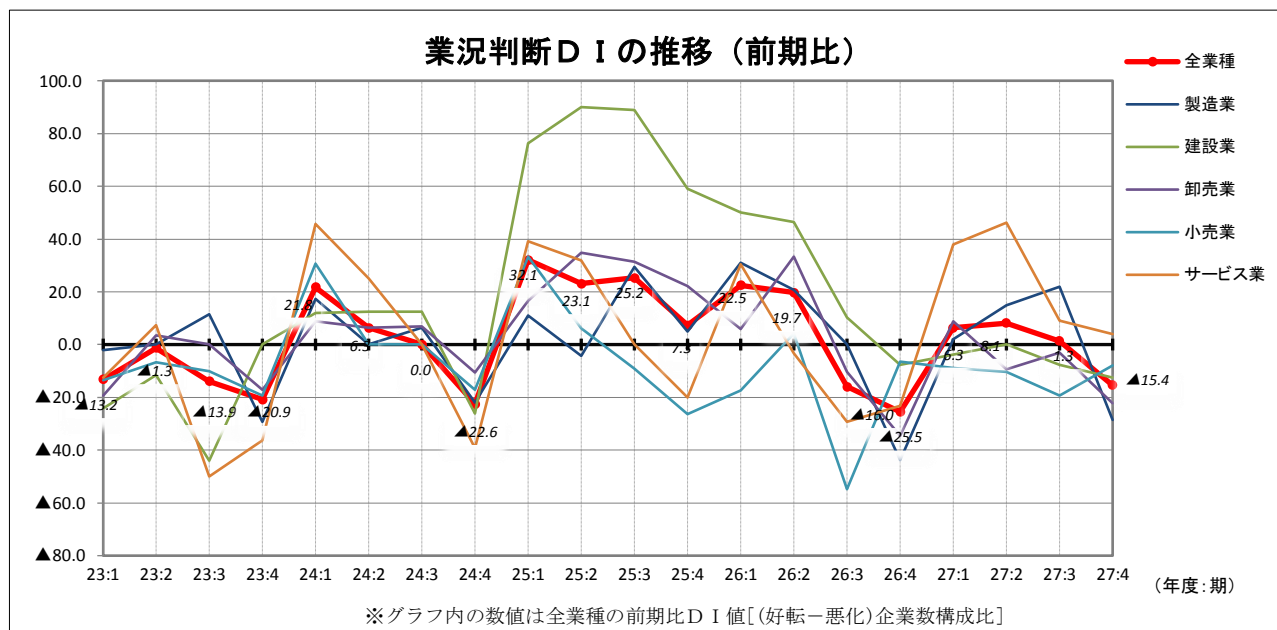


表1 業況判断D I

	今期結果 (28年1月～3月期)			次期見通し (28年4月～6月期)	
	今期水準D I 28年1月～3月期の業況	前期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ	今期比D I 28年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ
製造業	▲15.0 (0.0)	▲28.6 (22.0)	0.0 (2.4)	21.4 (▲26.8)	14.3 (12.2)
建設業	0.0 (▲15.4)	▲12.5 (▲7.7)	0.0 (▲30.8)	▲4.2 (▲19.2)	▲4.2 (▲30.8)
卸売業	▲3.8 (▲6.1)	▲22.2 (▲3.0)	11.5 (▲6.1)	11.1 (▲18.2)	▲7.4 (▲6.1)
小売業	▲24.0 (▲9.7)	▲8.0 (▲19.4)	▲4.0 (▲32.3)	16.0 (▲6.5)	0.0 (▲19.4)
サービス業	16.0 (9.1)	4.0 (9.1)	28.0 (18.2)	36.0 (4.5)	32.0 (22.7)
全業種	▲6.4 (▲4.6)	▲15.4 (1.3)	6.3 (▲9.8)	16.8 (▲15.0)	7.7 (▲3.9)

(注1) ()内は前回調査時(27年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (27年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で6.3と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲8.5)より14.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は4.6ポイント、建設業は6.4ポイント、卸売業は30.0ポイント、小売業は24.3ポイント、サービス業は1.3ポイントと、全ての業種において上昇した。

前期比D I では、全業種で▲16.9と前回調査時(27年10月～12月期:D I 4.6)より21.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業は▲19.0と45.8ポイント下降し、卸売業は▲19.2と28.3ポイント下降し、マイナスに転じた。

次期見通し

前年同期比D I (27年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で7.0と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲6.5)より13.5ポイント上昇した。業種別にみると、卸売業は0.0で18.2ポイント、小売業は8.0で27.4ポイントと、ともに上昇した。

今期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で14.0と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲19.0)より33.0ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業は43.6ポイント、建設業は2.5ポイント、卸売業は42.7ポイント、小売業は32.9ポイント、サービス業は32.5ポイントと、全ての業種において上昇した。

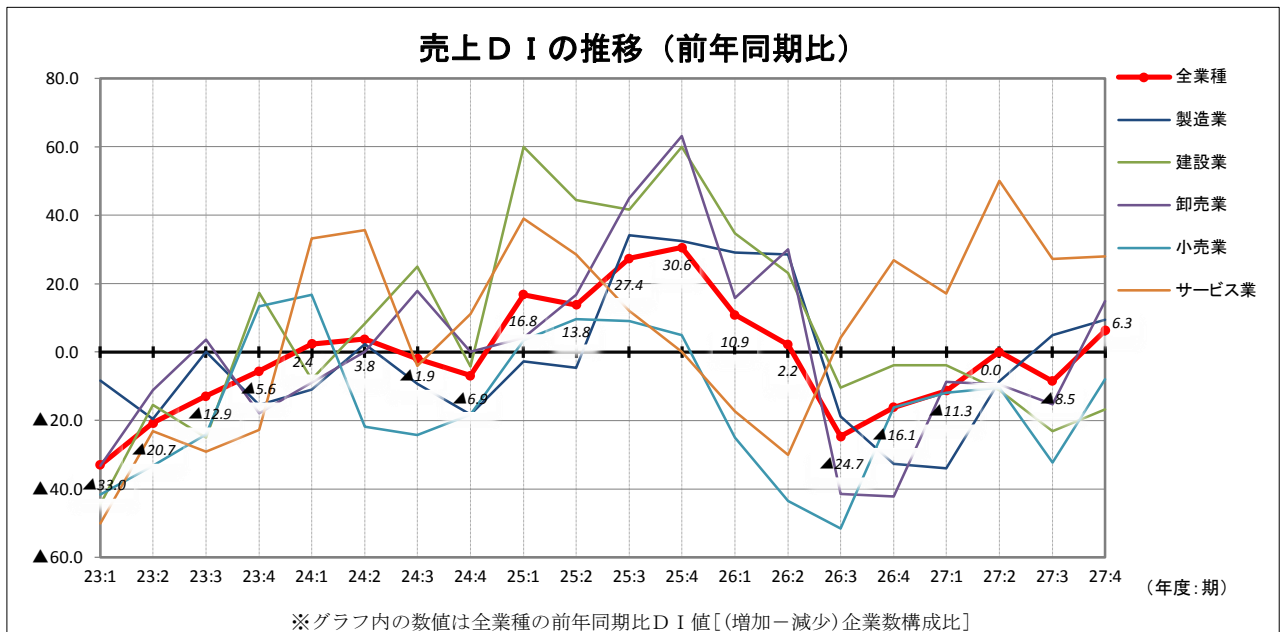


表2 売上D I

	今期結果 (28年1月～3月期)		次期見通し (28年4月～6月期)	
	前期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ	今期比D I 28年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 19.0 (26.8)	9.5 (4.9)	11.9 (▲31.7)	9.5 (9.8)
建設業	▲ 25.0 (▲3.8)	▲ 16.7 (▲23.1)	▲ 16.7 (▲19.2)	▲ 16.7 (▲26.9)
卸売業	▲ 19.2 (9.1)	14.8 (▲15.2)	18.5 (▲24.2)	0.0 (▲18.2)
小売業	▲ 12.0 (▲22.6)	▲ 8.0 (▲32.3)	20.0 (▲12.9)	8.0 (▲19.4)
サービス業	▲ 8.0 (4.5)	28.0 (27.3)	36.0 (4.5)	32.0 (22.7)
全業種	▲ 16.9 (4.6)	6.3 (▲8.5)	14.0 (▲19.0)	7.0 (▲6.5)

(注1) () 内は前回調査時(27年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (27年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で1.4と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲11.8)より13.2ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業は7.1ポイント、建設業は6.7ポイント、卸売業は17.4ポイント、小売業は23.5ポイント、サービス業は1.3ポイントと、全ての業種においても上昇した。

前期比D I では、全業種で▲22.4と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲8.5)より13.9ポイント下降した。業種別にみると、小売業が▲12.0と17.0ポイント下降し、マイナスに転じた。他の業種においても、製造業は21.2ポイント、建設業は17.0ポイント、卸売業は4.7ポイント、サービス業は16.0ポイント下降し、全ての業種においてマイナスとなった。

また今期の水準D I は、全業種で30.7と前回調査時(27年10月～12月期:D I 26.1)より4.6ポイント上昇した。全ての業種においてプラスとなっており、「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

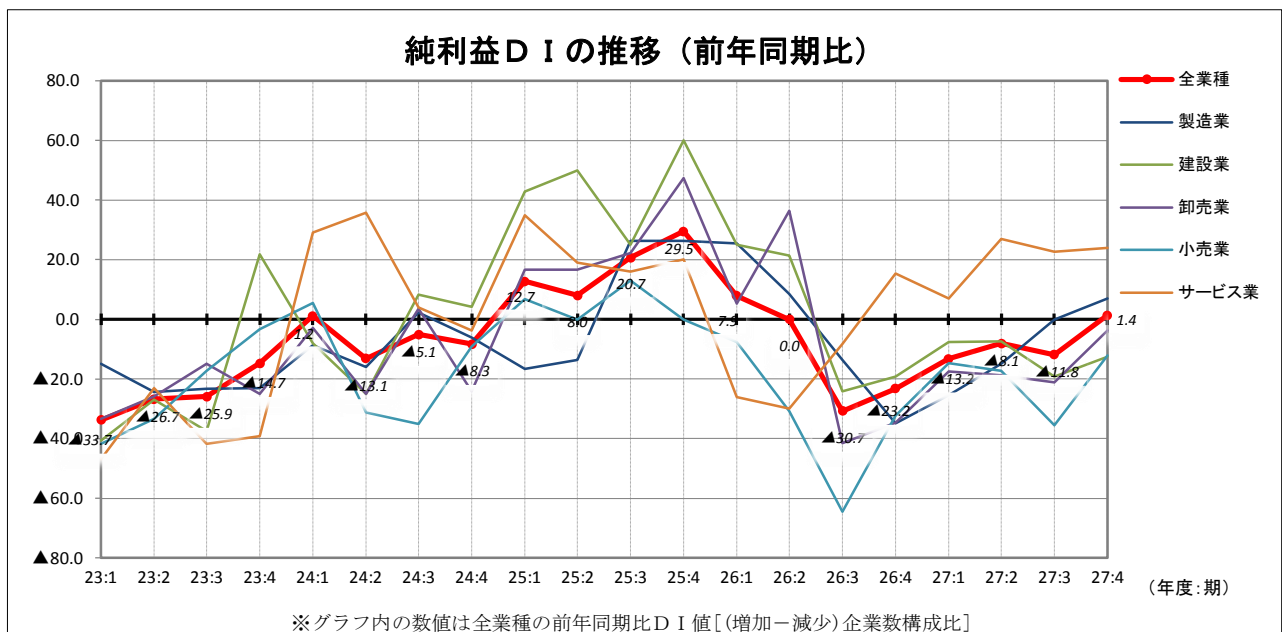


表3 純利益D I

	今期結果 (28年1月～3月期)					
	今期の水準D I 28年1月～3月期の業況		前期比D I 27年10月～12月期に比べ		前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ	
製造業	36.6	(34.1)	▲ 31.0	(9.8)	7.1	(0.0)
建設業	25.0	(26.9)	▲ 20.8	(▲3.8)	▲ 12.5	(▲19.2)
卸売業	26.9	(27.3)	▲ 25.9	(▲21.2)	▲ 3.8	(▲21.2)
小売業	32.0	(9.7)	▲ 12.0	(▲29.0)	▲ 12.0	(▲35.5)
サービス業	29.2	(31.8)	▲ 16.0	(0.0)	24.0	(22.7)
全業種	30.7	(26.1)	▲ 22.4	(▲8.5)	1.4	(▲11.8)

(注1) () 内は前回調査時(27年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (27年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲7.1と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲2.0)より5.1ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。業種別にみると、建設業が3.4ポイント、小売業が8.9ポイントと共に上昇したが、全ての業種においてマイナスとなっている。

前年同期比D I では、全業種で▲5.6と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲2.6)より3.0ポイント下降した。業種別にみると、建設業が7.3ポイント、小売業が12.1ポイント上昇するなど共に上昇した一方、製造業が16.8ポイント、サービス業が12.5ポイント下降し、マイナスに転じた。

次期見通し

今期比D I (28年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で3.5と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲5.9)より9.4ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、建設業が24.0ポイント、小売業が13.7ポイント、サービス業が16.5ポイント上昇するなど、それぞれプラスに転じている。

前年同期比D I では、全業種で0.0と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲5.2)より5.2ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が31.7ポイント、小売業が16.1ポイント上昇した一方、製造業が7.3ポイント下降し、マイナスに転じている。

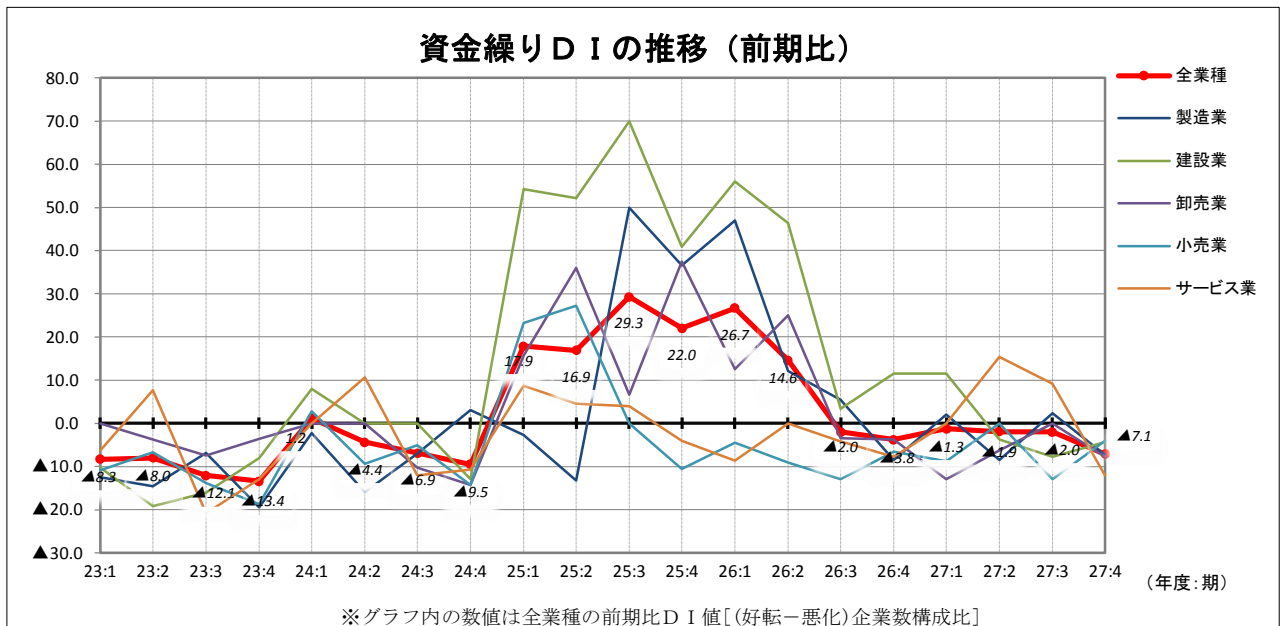


表4 資金繰りD I

	今期結果 (28年1月～3月期)		次期見通し (28年4月～6月期)	
	前期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ	今期比D I 28年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 7.3 (2.4)	▲ 9.5 (7.3)	0.0 (0.0)	▲ 2.4 (4.9)
建設業	▲ 4.3 (▲7.7)	▲ 4.2 (▲11.5)	12.5 (▲11.5)	12.5 (▲19.2)
卸売業	▲ 7.7 (0.0)	0.0 (0.0)	▲ 7.4 (▲6.1)	▲ 7.4 (▲3.0)
小売業	▲ 4.0 (▲12.9)	▲ 4.0 (▲16.1)	4.0 (▲9.7)	0.0 (▲16.1)
サービス業	▲ 12.0 (9.1)	▲ 8.0 (4.5)	12.0 (▲4.5)	0.0 (4.5)
全業種	▲ 7.1 (▲2.0)	▲ 5.6 (▲2.6)	3.5 (▲5.9)	0.0 (▲5.2)

(注1) () 内は前回調査時(27年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲3.5と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲3.3)より0.2ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。業種別にみると、建設業が13.0と16.8ポイント上昇し、プラスに転じた一方、卸売業が16.5ポイント、小売業が8.9ポイント下降し、マイナスとなっている。

前期比D I では、全業種で▲4.9と前回調査時(27年10月～12月期:D I 0.0)より4.9ポイント下降した。業種別にみると、建設業が4.2と15.7ポイント上昇し、プラスに転じた一方、製造業が12.2ポイント、卸売業が10.4ポイント下降し、マイナスに転じた。

また従業員過不足D I は、全業種で▲28.8と前回調査時(27年10月～12月期:D I ▲22.4)より6.4ポイント下降した。業種別にみると、全ての業種でマイナスとなり、特にサービス業は▲44.0、小売業は▲41.3と従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.7と14.9ポイント上昇し、プラスに転じた。

今期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で11.3と16.5ポイント上昇し、プラスに転じた。

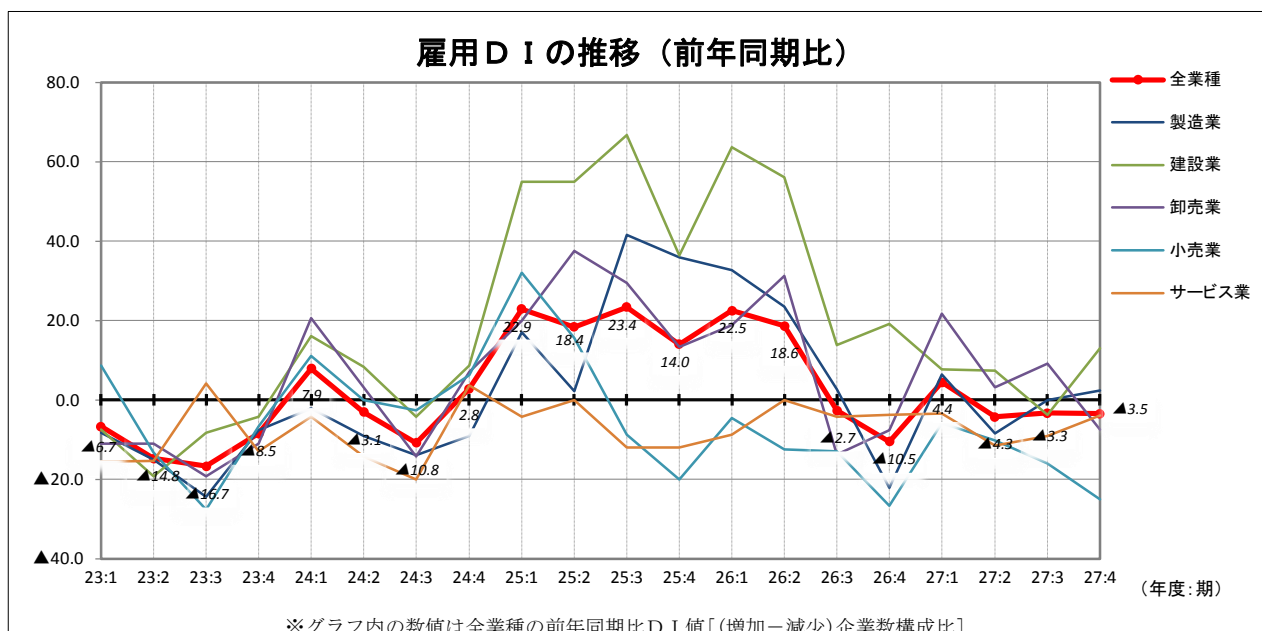


表5 雇用D I

	今期結果 (28年1月～3月期)			次期見通し (28年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 28年1月～3月期の業況	前期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ	今期比D I 28年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 26.8 (▲7.3)	▲ 2.4 (9.8)	2.4 (0.0)	14.3 (▲4.9)	16.7 (▲7.3)
建設業	▲ 16.7 (▲24.0)	4.2 (▲11.5)	13.0 (▲3.8)	20.8 (▲3.8)	16.7 (▲7.7)
卸売業	▲ 16.0 (▲18.2)	▲ 7.4 (3.0)	▲ 7.4 (9.1)	▲ 7.7 (▲6.1)	▲ 11.5 (▲9.1)
小売業	▲ 41.7 (▲32.3)	▲ 20.8 (▲6.5)	▲ 25.0 (▲16.1)	8.3 (▲9.7)	0.0 (▲19.4)
サービス業	▲ 44.0 (▲40.9)	0.0 (0.0)	▲ 4.0 (▲9.1)	20.0 (0.0)	0.0 (0.0)
全業種	▲ 28.8 (▲22.4)	▲ 4.9 (0.0)	▲ 3.5 (▲3.3)	11.3 (▲5.2)	5.7 (▲9.2)

(注1) ()内は前回調査時(27年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(28年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で25.7%と前回調査時(27年10月～12月期:20.3%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く61.4%、次いで18.2%で「省力化・コストダウン設備」、11.4%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、サービス業が最も多く(33.3%)、次いで製造業(31.0%)、小売業(25.0%)、建設業(21.7%)、卸売業(14.8%)と続いている。

次期(28年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で27.2%と前回調査時より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が68.4%と最も多く、次いで10.5%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴 う増 設	② 経営 多角 化・ 商品 多様 化設 備	③ 老朽 のた めの 更新	④ 省力 化・ コス トダ ウン 設備	⑤ そ の 他
製 造 業	31.0	6.3	6.3	62.5	18.8	6.3
	(19.5)	(9.1)	(9.1)	(45.5)	(27.3)	(9.1)
	36.6	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1
建 設 業	21.7	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	(19.2)	(0.0)	(12.5)	(50.0)	(25.0)	(12.5)
	18.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸 売 業	14.8	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	(18.2)	(16.7)	(0.0)	(66.7)	(16.7)	(0.0)
	23.1	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
小 売 業	25.0	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
	(25.8)	(18.2)	(9.1)	(54.5)	(18.2)	(0.0)
	24.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
サ ー ビ ス 業	33.3	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0
	(18.2)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)
	27.3	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
全 業 種	25.7	4.5	11.4	61.4	18.2	4.5
	(20.3)	(12.2)	(9.8)	(48.8)	(22.0)	(7.3)
	27.2	7.9	10.5	68.4	5.3	7.9

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(27年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」(32.5%)、建設業は「受注の不振」と「景気の見通し難」(ともに28.6%)が並んだ。卸売業は「求人難・人材難」「景気の見通し難」(ともに20.0%)を筆頭に複数の項目が拮抗しており、小売業は従業員の不足による「求人難・人材難」(28.0%)、サービス業も同様に従業員の不足による「求人難・人材難」(47.8%)がそれぞれ問題点として挙げられている。

【単位：％】

